

厚生労働省保険局長 殿

国保組合の育成・強化、保険証交付の存続を求める要請署名

平素より国保組合の運営に対し、ご理解とご協力をいただいていることに感謝申し上げます。

さて、全国建設労働組合総連合(以下、全建総連)傘下の組合を母体とする22建設国保(2021年度末の被保険者数103万6227人)は、1970年日雇健康保険制度における擬制適用措置廃止に伴い、国保組合を設立しました。以来、仲間の命と健康を守るとともに、病気やケガで長期療養をやむなくした際、安心して暮らせる制度をつくり、不安定就労の多い建設産業従事者に即した運営を続けてきました。現在では、特定健診・特定保健指導の取り組みや建設産業特有の呼吸器系疾患対策と職業病認定を進めるなど保険者機能を発揮し国民皆保険制度の一翼を担ってきました。引き続き、国保組合の育成・強化を図るようお願いいたします。

また、マイナンバーカードと保険証の一体化の中で、2024年秋から保険証交付の廃止の方針が掲げられました。私たち全建総連22国保組合では、保険証交付の交付会などを実施し、対面でのやりとりの中で仲間と仲間のつながりを強めると同時に、健診受診の呼びかけや国保事業内容の周知、滞納対策の強化を進め、帰属意識を高めることでより高い保険者機能の発揮を目指してきました。保険証交付廃止はこうした保険者機能の低下を招くものです。またマイナンバーカードによる保険者運営にも大きな実務負担があると懸念するところであり、下記の要請をいたします。

記

1. 医療保険制度を支える国保組合の育成・強化を図ること。
2. 保険証交付の存続を求めると同時にマイナンバーカードと保険証の一体化による実務運営に際し、特段の配慮を行うこと。

以上

氏 名	住 所

 全国建設労働組合総連合(全建総連)

〒169-8650 東京都新宿区高田馬場2-7-15

TEL03-3200-6221(代) FAX03-3209-0538

<https://www.zenkensoren.org>